日本経済の景気変動の現状（II）

－「経済・雇用動向調査」結果を含めて－

畑　　　　隆

目　　次

Ｉ．はじめに
II．日本経済の現状
　1．需要動向
　2．生産・在庫
　3．企業利益・設備投資
　4．金融・財政
　5．雇用状況（以上、第55巻第３号）
III．第１回「経済・雇用動向調査」の内容
　1．現在の業況および今後の業況の見込み
　2．生産活動
　3．1995年の円高の影響
　4．雇用過不足感
　5．雇用調整の実施状況
　6．海外進出・生産
IV．まとめに代えて

Ⅲ．第１回「経済・雇用動向調査」の内容

それでは次に、1995年７月中旬から下旬にかけて実施された第１回「経済・雇用動向調査」の結果を報告する。この調査では、1995年10月、山口県内の総数100事業所に調査表を配布して回収した。回収率は100％である。業種は後掲の調査表に示されているように多岐にわたっているが、山口県の産業構造を反映して化学産業等の事業所が多くなっている。前述の日本経済全体の景気動向を念頭に、７月時点の山口県の経済状況が考察される。調査項目は後掲の調査表の通りであり、調査結果の一部は表としてまとめて掲載した。以下では、調査表の調査項目の順序に沿いながら、論述を進めることにする。

１．現在の業況および今後の業況の見込み

（１）現在および今後の業況

現在の業況については、表Ⅱ－１に見られるように、「うす曇り」が39％と最も多い。だが、「曇り」も35％存在し、「雨」と「曇り」の合計は48％と半数近くに及ぶ。「雨」または「曇り」が半分以上（50％以上）の業種は、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、一般機械、輸送用機械、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。全般的には鉱工業生産指数や労働経済動向調査（生産・売上判断D.I.）などの全国統計と同様の傾向が認められるが、化学産業は経企庁の『産業動向』での認識以上に業況が悪化しているように見受けられる。

他方、「快晴」または「晴れ」の事業所も約13％存在し、その業種は、飲料・飼料・たばこ、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、運輸・通信業である。鉄鋼、ゴム製品、一般機械は、その業種全体としては業況がよくないが、一部、好調な事業

所が存在することがわかる。非鉄金属は事業所毎の業況がかなり相違している。総じて、全体的には業況はあまりよいとは言えない中で、一部、好調な事業所もあり、産業内における企業毎または事業所毎の業況の跛行性が存在することを確認できる。

今後の業況については、「うす曇り」とする事業所が45％へと増えているのに対し、「快晴」または「晴れ」とする事業所は約半減し、「雨」または「曇り」は依然48％存在する。現在は好調でも今後は悪化するとみる事業所がある業種は、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、運輸・通信業である。電気機械も、今後も好調とみる事業所は、現在の好調な事業所数よりも減少している。このように、95年の10～12月期の業況について、改善しない、もしくは悪化するとみる事業所が多い。

（2）業況の回復時期の予想

業況の回復時期については、「見込みが立たない」とする事業所が55％と過半を占めており、景気の先行きに対する不透明感が濃いことを表している。「見込みが立たない」とする事業所が半分以上の業種は、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷関連、化学、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、一般機械、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、サービス業である。

次に多かった回復時期は（平成）「８年春」であり、21％の事業所がそのように答えている。「８年夏以降」が14％で３番目であり、両者を合わせて35％である。すなわち、回復時期の目途を立てている事業所でも1996年春以降とするところが多く、かなり先とみていることがわかる。

２．生産活動

（1）現在の操業度

次に、製造業の生産活動を考察する。この第２節では、製造業に属する総数72事業所が対象であることを注意されたい。まず、現在の操業度につ

いては、表II－2－1のように、「約90％」が事業所数20、「約100％」も20であり、約90～100％が最も多い。しかも、操業度約80％以上を合計すると57事業所あり、90％以上では42である。このことから7月時点の操業度は、比較的高いとみてよい。つまり、操業状態は比較的いいものの、先行きの不透明さが業況感を暗くしているという現況にあるのである。

操業度90％以上の事業所が半数以上の業種は、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷関連、化学、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、電気機械である。他方、操業度が約60％以下の事業所がある業種は、木材・木製品、出版・印刷関連、化学、プラスチック、窯業・土石製品、鉄鋼、輸送用機械である。

化学や鉄鋼は全体的には操業度が高いが、操業度は約60～100％と分散している。全体の操業度がこの2業種より若干低い輸送用機械も、操業度が約60～100％とばらついている。電気機械は5/6の事業所が操業度90％以上である点で、全国統計と同様の好調状態がみてとれるが、電気機械の中にも操業度が約70％の事業所もあり、やはり事業所毎のばらつきを認識できる。このように、95年7月の山口県の操業度は全体的には比較的良好といえるが、ここでも企業毎または事業所毎の跛行性が認識される。

（2）生産量

前年の7－9月期と比べた場合、生産量がどの程度であるかをみたものが表II－2－2である。前年同期比で100％を超える事業所が18、同水準の所が21、100％未満の所が33である。前年同期よりも生産量が低下した事業所が最も多く、5割弱存在する。生産量が増大している所も約1/4あるが、全体としては生産量は前年同期と同水準か低下している。生産量が減少した事業所の低下の度合は、約90％が20事業所と最も多いが、80％以下も13事業所と少なからずある。

業種別にみると、「100％超」の事業所があるのは、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油・石炭製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、

一般機械、電気機械である。だが、これらの業種に、前年より生産量が低下した事業所もある程度存在し、やはり企業毎または事業所毎のばらつきが認められる。

生産量が昨年同期比で約90％以下に減少した事業所が半数以上を占める業種は、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、輸送用機械である。特に、木材・木製品、プラスチック製品、一般機械、輸送用機械では、約70％以下に生産量が低下した事業所があり、事態の厳しさが現れている。

3．今年の円高の影響

（1）好影響・悪影響の比較

95年２月以降の円高は好影響があったとする事業所は「かなりある」が２％、「多少ある」が32％で、合計34％（但し、N.A.の３事業所も含めた総数100に対する数値）あるが、「ほとんどない」とする事業所は61％ある。悪影響の方は、「かなりある」が41％、「多少ある」が32％で、合計73％、「ほとんどない」が18％である。さらに、好・悪の比較をすると、「どちらかといえば悪影響」が41％、「悪影響」が32％であり、悪影響が大きいと受けとめる事業所が７割以上に達する。「どちらかといえば好影響」と「好影響」との合計が半数以上という業種は、石油・石炭製品しかない。円高は好影響を与える部分もあるが、多数の事業所は悪影響が大きいと考えていることが、ここで確認できる。

「どちらかといえば悪影響」と「悪影響」との合計が半分以上の事業所を占める業種を列挙すると、食料品、飲料・飼料・たばこ、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷関連、化学、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、運輸・通信業、卸売・小売業・飲食店、サービス業と数多い。この中でも、「悪影響」の事業所が過半数に達する業種は、ゴム製品、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送用機械である。これらは特に円高の悪影響を被る業

種と言えよう。但し、電気機械はこの中に入っているのにもかかわらず、全体として生産が好調なのは、日本を含めて世界的に半導体需要が大きいこと等に助けられているものと思われる。

なお、大規模な事業所が、相対的に「悪影響」の方に傾いているようにみえる。

（2）悪影響の内容

円高の悪影響の内容として、「受注量の減少」を挙げる事業所が32で最も多く、次いで「値下げ等、契約条件の変更」が多く、28事業所がこれに該当する。「受注量の減少」の事業所数の約半分くらいの事業所が「為替差損を生じた」や「既に締結した契約のキャンセル」を挙げている。「既に締結した契約のキャンセル」を挙げた事業所はない。

回答数が比較的多い業種についてその影響の内容の特徴をみてみると、最も多い影響項目は、化学は「為替差損」であり、鉄鋼や一般機械は「値下げ等、契約条件の変更」である。電気機械や輸送用機械は「受注量の減少」である。その他の項目では、輸入品の増加、それとの競合や価格競争を挙げる事業所が数社ある。

（3）円高が雇用に及ぼす影響

この問にある「雇用面での調整」は、調査表の註にあるように、「臨時・季節・パートの解雇」（再契約停止は含まない）と「希望退職の募集・解雇」とを指している。このことを念頭において、表II－3の調査結果をながめると、今後とも円高による上述の雇用調整は考えていないとする事業所が64％と最も多い。他方、95年前半の円高で雇用調整を実施した事業所は4％、計画している所は3％であり多くはない。だが、円高がさらに進めば調整を実施せざるをえなくなるとする事業所が24％、1ドル＝80円台で推移すれば調整を実施する事業所が5％、合計3割弱の事業所が円高の進行如何によって、上述の意味での雇用調整に踏み切ることを考えていること

は、注目される事実である。

表により雇用調整を実施した業種をみると、木材・木製品、プラスチック製品、電気機械、卸売・小売業・飲食店である。計画している業種は、出版・印刷関連、化学である。電気機械のように、全体としては好調な産業でも、上述の調整を実施した事業所があること、山口県の中心的な産業のひとつである化学産業でも計画している所が2/11あることが特徴的である。

表の１～４の事業所の合計が半分以上である業種は、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、出版・印刷関連、プラスチック製品、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械である。電気機械で5/6の事業所がこの分類項目に該当することは、調査時点で好調な産業でも円高の進展如何により、雇用調整が広まることを示している。

95年後半の円相場は円安傾向にあるが、仮に円高がさらに進行する場合、パートや正社員の希望退職や解雇が広まる可能性が少なからず存在することが、以上の事実から読み取れる。

４．雇用過不足感の状況

次に、企業が雇用量をどのように受けとめているかを考察する。95年７－９月時点の雇用過不足感について表II－４によりみてみると、「適正」とみる事業所が45％と最も多いが、「やや過剰」が40％、「大きな過剰」が４％で、合計44％が過剰感を抱いている。８月の日銀短観でも雇用人員判断D. I. は高い数値を示していたが、ここでも同様の状態を確認できる。

この調査で「大きな過剰」と「やや過剰」の事業所の合計が半分以上を占める業種を列挙すると、食料品、出版・印刷関連、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、輸送用機械である。日銀短観の主要企業調査でD. I. が高かった一般機械は、ここでは「適正」とする事業所が多い。なお、1,000人以上の事業所で「やや過剰」とみる所が相対的に多いが、「大きな過剰」はそれ以下の規模の事業所にみられる。

今後（95年10－12月）については、「適正」とみる事業所は49％である。他方、「やや過剰」が38％、「大きな過剰」が２％で、合計40％の事業所が過剰とみており、今後にかけて過剰感がさほどの低下をみせていないことが特徴的である。７－９月期は過剰と答えた前掲の各業種も、ほぼ同様の雇用過剰感を示している。

5．雇用調整の実施状況

雇用調整の実施状況をその方法別にみたものが表II－5である。これにより95年７－９月の実績見込みで実施事業所が多い方法を順を追って挙げると、「残業規制」が29.4％と最も多く、「中途採用の削減・停止」24.7％、「配置転換」18.8％、「一時休業（一時帰休）」12.9％、「出向」10.6％、「休日・休暇の増加」2.4％であり、「希望退職者の募集・解雇」が最も少なく1.2％である。

この調査結果を前述の95年９月の労働経済動向調査の「７－９月予定」と比較すると、残業規制が最も多く、中途採用の削減・停止がこれに次いでいるという傾向は同様である。だが、一時休業の比率は、労働経済動向調査では3.6％と少なく、山口県の調査の12.9％という比率はこれよりはるかに大きいことは注目される。

そこで、山口県の調査で、「一時休業（一時帰休）」を実施した業種をみると、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械である。このうち、輸送用機械では、調整方法総数に対する一時帰休の比率は４／11、すなわち36％であり、他の業種よりも高い。また、「希望退職者の募集・解雇」を行った業種は、木材・木製品である。

ちなみに、重化学工業について実績見込みが業種別に特徴があるため、その特徴を指摘する。化学は配置転換が比較的多い。鉄鋼は一時帰休と出向が多い。一般機械と電気機械は、雇用調整の事業所数そのものが少ない。輸送用機械は一時休業（一時帰休）が多い。このように、製造業の業種別の特徴は、労働経済動向調査ではわからないため、山口県の調査のメリッ

トであるこの事実をここで指摘しておくことにした。

次に、95年10－12月の実施予定では、全体的な傾向はほぼ同様であるが、「配転」を予定する事業所数の増加と、「一時休業（一時帰休）」の事業所数の減少がみられる。鉄鋼や輸送用機械の一時休業（一時帰休）は、それぞれ3→2、4→2へと若干減る見込みである。但し、木材・木製品の事業所は、10－12月にも「希望退職者の募集・解雇」を予定している。

6．海外進出・生産の状況

現在進められている日本企業の海外生産は、日本の雇用に影響を及ぼす可能性が高い。そこで、この調査では、山口県の企業の海外進出・生産の状況も調べている。但し、事業所に質問した調査であるため、一部の回答は、事業所自体の海外進出・生産の状況を尋ねた問であると受けとめているように思われるので、その点を注意されたい。その調査結果である表II－6－1によると、「現在のところ海外進出をするつもりはない」という事業所は71％と最も多い。だが、「すでに実施している」とする事業所が19％と約1/5近くあり、「現在のところ海外進出・生産を実施していないが、今後（2年程度のうちに）実施することを予定している」とする事業所も10％ある。

すでに実施している業種は、化学、プラスチック製品、ゴム製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械である。このうち半分以上の事業所（または企業と推定）がすでに実施している業種は、化学、プラスチック製品、ゴム製品、一般機械であり、特に化学とゴム製品はその回答をした事業所の比率が高く、化学が7/11(＝64％)、ゴム製品が2/3(＝67％)である。今後2年程度のうちに実施することを予定しているとした事業所がある業種は、食料品、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、輸送用機械である。すでに実施したとする事業所と今後実施予定とする事業所の合計の比率が特に高いのは、化学と一般機械であり、化学が9/11（＝82％)、一般機械が6/8（＝75％）である。

すでに実施していると事業所が回答した企業の海外生産比率は、表II－6－2のように、調査時点で10%未満が最も多く、13/19（＝68%）の事業所がそのように答えている。残りの6/19（＝32%）の事業所は海外生産比率10～60%の範囲に分布している。最も海外生産が進んでいるのがゴム製品製造業の企業で、その海外生産比率は40～60%である。

調査時点以降約3年後の海外生産比率について、表II－6－2では全体的に、現在よりも海外生産比率が高まる傾向がみられる。海外生産比率を高めようとする動きがみられる業種は、化学、プラスチック製品、ゴム製品、一般機械である。特に化学はその動きを示す企業が多く、一般機械でも一部大幅な比率の増大を図ろうとする企業がみられる。

このような海外進出・生産の動向は、日銀短観等ですでにみた日本全体の状況と軌を一にしており、山口県においても海外現地生産に伴い雇用問題が深まる可能性が存在することを認識できる。

Ⅳ．まとめに代えて

本稿を終わるにあたって、これまで述べてきた内容の繰り返しは避けて、本稿が採用している方法についてふれておくことにしたい。

本稿では、日本経済全体の景気動向は全国統計で分析し、他方で全体の一部に相当する一地域の動向を調査により明らかにした。統計分析だけでなく、同時に、いわば「スポット調査」とでも言うべき調査を実行するという研究方法を採った。これにより、統計で認識される一般的な動向にとどまらない景気変動の諸側面を指摘することができた。統計分析と「スポット調査」の併用という研究方法も、景気変動の現状分析に若干の貢献をするのではないかと筆者は考えているところである。

第１回「経済・雇用動向調査」調査表

事業所名	
業　　種	←下記区分により数字で記入してください。

01 鉱業	11 化学	21 輸送用機械
02 建設業	12 石油・石炭製品	22 精密機械
03 食料品	13 プラスチック製品	23 その他製造
04 飲料・飼料・たばこ	14 ゴム製品	24 電気・ガス・熱供給・水道業
05 繊維	15 窯業・土石製品	25 運輸・通信業
06 衣類・その他の繊維製品	16 鉄鋼	26 卸売・小売業・飲食店
07 木材・木製品	17 非鉄金属	27 金融・保険業
08 家具・装飾品	18 金属製品	28 不動産業
09 パルプ・紙・紙加工品	19 一般機械	29 サービス業
10 出版・印刷関連	20 電気機械	

従業員数　下記区分により数字で記入してください。(例：29人以下→１)

なお、団体の場合には所掌の事業所数とする。

１：29人以下	３：100～299人	５：500～999人
２：30～99人	４：300～499人	６：1,000人以上

問１　業況についておたずねします。

(1)　現在（概ね７年７月から９月実績見込み）及び今後（概ね７年10月から12月見通し）の業況を天気図記号的な表現（◎快晴○晴れ△うす曇り▲曇り●雨）で評価するとどうなりますか。

それぞれ該当する番号一つに○を付けてください。

現在	1◎	2○	3△	4▲	5●

今後	1◎	2○	3△	4▲	5●

(2)　いつごろから業況は回復していくと予想していますか。該当する番号一つに○を付けてください。

1	2	3	4	5	6
すでに回復	７年秋	７年冬	８年春	８年夏以降	見込みがたたない

問2　生産活動についておたずねします。

－製造業のみお答えください－

(該当する番号一つに○を付けて下さい。)

Q1　現在，操業度はどの程度ですか？

1	2	3	4	5	6	7	8
50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超

Q2　生産量は前年の7－9月期と比べてどの程度ですか？

1	2	3	4	5	6	7	8
50%未満	約50%	約60%	約70%	約80%	約90%	100%	100%超

問3　円高の影響についておたずねします。

(1)　最近における円高の影響について(いずれかを○で囲んでください。)

Q1　好影響	Q2　悪影響	Q3　好・悪の比較
・かなりある ・多少ある ・今はないが今後でる ・ほとんどない	・かなりある ・多少ある ・今はないが今後でる ・ほとんどない	・好影響が強い ・どちらかといえば好影響 ・同程度 ・どちらかといえば悪影響 ・悪影響

Q4．Q2で「かなりある」「多少ある」と答えられた場合のみお答えください。

悪影響の内容（該当するものを○で囲んでください。)

・為替差損を生じた

・輸出向け成約額の減少

・受注量の減少

・値下げ等、契約条件の変更

・既に締結した契約のキャンセル

・その他

Q５．雇用に及ぼす影響について（該当する番号一つに○を付けてください。）

1　平成７年３月以降の急激な円高により、雇用面での調整を実施した。
2　平成７年３月以降の急激な円高により、雇用面での調整を計画している。
3　現在のところ雇用面での調整を行う予定はないが、為替ルートが１ドル＝80円台で推移すれば雇用面での調整を実施せざるを得なくなる。
4　現在のところ雇用面での調整を行う予定はないが、円高がさらに進めば、雇用面での調整を実施せざるを得なくなる。
5　今後とも、円高による雇用面での調整は考えていない。

・回答欄の「…雇用面での調整」とは、「臨時・季節・パートの解雇」（再契約停止は含まない)、「希望退職の募集・解雇」を指す。

問４　雇用過不足感についておたずねします。

現在（概ね７年７月から９月実績見込み）及び今後（概ね７年10月から12月見通し）の雇用過不足感の程度について、該当する番号一つに○を付けてください。

現　在	1大きな過剰	2やや過剰	3適　正	4やや不足	5大きな不足
今　後	1大きな過剰	2やや過剰	3適　正	4やや不足	5大きな不足

問５　雇用調整の実施状況についておたずねいたします。

雇用調整の平成７年７月から９月の実績見込み及び平成７年10月から12月の見通しについて、該当する番号全てに○を付けてください。

ただし、雇用調整を実施していない又は実施する予定がない場合は、９のみに○を付けてください。

７年７月～９月実績見込み	1	2	3	4	5	6	7	8	9
７年10月～12月見　通　し	1	2	3	4	5	6	7	8	9

1　残業規制
2　休日・休暇の増加
3　臨時・季節・パートの再契約停止・解雇
4　中途採用の削減・停止
5　配置転換
6　出向
7　一時休業（一時帰休）
8　希望退職者の募集・解雇
9　実施しない

問6　海外進出、生産の状況についておたずねします。

（該当する番号一つに○印を付けてください。）

1．海外進出・生産をすでに実施している。→海外生産比率はどの程度ですか。

現　　　在…① 10%未満　② 10～20%　③ 20～40%
④ 40～60%　⑤ 60%以上

今 後(約3年後)…① 10%未満　② 10～20%　③ 20～40%
④ 40～60%　⑤ 60%以上

ここでいう「海外生産比率」とは、企業全体の売上高に占める現地法人売上高の割合を指す。

2．現在のところ海外進出・生産を実施していないが、今後（2年程度のうちに）実施することを予定している。

3．現在のところ海外進出をするつもりはない。

第１回「経済・雇用動向調査」集約結果

表II－１　現在の業況及び今後の業況の見込み

業種	現　在（'95年７月～９月）						今　後（'95年10月～12月）					
規模	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の合計	1◎	2○	3△	4▲	5●	1~5の合計
02			4	2	1	7			4	3		7
03			4	1		5		2	2	1		5
04		1				1		1				1
06					1	1				1		1
07			1	2	1	4			1	2	1	4
09			1			1			1			1
10				2		2				2		2
11		1	4	5	1	11			5	5	1	11
12		1	1	1		3			2	1		3
13			1		1	2			1		1	2
14		1		1	1	3			1	1	1	3
15			1	3		4			2	2		4
16		1	3	2	2	8			3	3	2	8
17	1		1		1	3			2	1		3
18		1	1	1		3		1	1	1		3
19	1		3	4		8	1		2	5		8
20		4	2			6		2	4			6
21			2	4	1	7			2	5		7
25		1	1	1		3			3			3
26			6	6	1	13			6	6	1	13
27			1			1			1			1
29			2		2	4			2	1	1	4
合計	2	11	39	35	13	100	1	6	45	40	8	100
a			1			1			1			1
b		1	6	3	4	14		2	7	4	1	14
c		2	14	19	7	42			16	21	5	42
d		2	9	5	1	17		2	7	7	1	17
e	2	2	5	3	1	13	1		8	3	1	13
f		4	4	5		13		2	6	5		13

注）１．業種の番号は調査表にある各業種と対応する。該当する事業所がなかった業種の欄は省略した。
２．ａ～ｆは事業所の従業員規模を表しており，ａ．29人以下　ｂ．30～99人　ｃ．100～299人　ｄ．300～499人　ｅ．500～999人　ｆ．1000人以上　である。
３．上記の１および２については，以下の表でも同様である。
４．業況を表す記号の意味は，調査表に示されている通りである。

表II－2－1　現在の操業度

	1.50%未満	2.約50%	3.約60%	4.約70%	5.約80%	6.約90%	7.100%	8.100%超	1~8の合計
03				1	2	1	1		5
04					1				1
06				1					1
07	1					1	2		4
09						1			1
10			1				1		2
11			2	1	2	5	1		11
12					2	1			3
13	1			1					2
14					1		2		3
15		1		1		2			4
16			1		1	4	2		8
17					2		1		3
18						1	2		3
19					2	1	4	1	8
20				1		1	3	1	6
21			1	1	2	2	1		7
合計	2	1	5	7	15	20	20	2	72
a									
b	1		1	2	4		1		9
c	1		1	4	5	9	6		26
d		1	1	1	3	6	4		16
e			1		2	1	3	2	9
f			1		1	4	6		12

表II－２－２　生産量（前年７－９月期比）

	1.50%未満	2.約50%	3.約60%	4.約70%	5.約80%	6.約90%	7.100%	8.100%超	1~8の合計
03					1	4			5
04							1		1
06					1				1
07	1					3			4
09								1	1
10						1	1		2
11					2	2	3	4	11
12					2			1	3
13	1						1		2
14						1		2	3
15						1	2	1	4
16						3	1	4	8
17						1	2		3
18					1		1	1	3
19		1					5	2	8
20						2	2	2	6
21			1	1	1	2	2		7
合計	2	1	1	1	8	20	21	18	72
a									
b	1				2	2	4		9
c	1	1			3	9	8	4	26
d			1		1	6	5	3	16
e					2		4	3	9
f				1		3	1	7	12

表Ⅱ－３　'95年前半の円高が雇用に及ぼす影響

	1.雇用調整を実施	2.雇用調整を計画	3.80円/＄で雇用調整実施	4.円高が更に進めば調整実施	5.今後とも雇用調整は考えず	計
02					7	7
03					5	5
04					1	1
06					1	1
07	1			1	2	4
09			1			1
10		1			1	2
11		2		3	6	11
12				1	2	3
13	1			1		2
14				1	2	3
15				1	3	4
16				3	5	8
17			2		1	3
18				1	2	3
19			1	4	3	8
20	1			4	1	6
21			1	3	3	7
25				1	2	3
26	1				12	13
27					1	1
29					4	4
合計	4	3	5	24	64	100
a					1	1
b	2	1	1	2	8	14
c	1		3	12	26	42
d	1		1	5	10	17
e		2		2	9	13
f				3	10	13

表II－4　雇用過不足感の状況

業種	現　在（'95年７月～９月）						今　後（'95年10月～12月）					
規模	1.大きな過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.大きな不足	1～5の計	1.大きな過剰	2.やや過剰	3.適正	4.やや不足	5.大きな不足	1～5の計
02		2	4	1		7		1	5	1		7
03		4		1		5		3	2			7
04				1		1				1		1
06			1			1			1			1
07		1	3			4		1	3			4
09				1		1				1		1
10	1	1				2		2				2
11	1	5	5			11		6	5			11
12		2	1			3		2	1			3
13		1	1			2		1	1			2
14		2		1		3		2	1			3
15		2	2			4		2	2			4
16		5	2	1		8		5	2	1		8
17		1	1	1		3		1	1	1		3
18			3			3			2	1		3
19		2	6			8		4	4			8
20		1	5			6		1	4	1		6
21		5	2			7		4	3			7
25		1	1	1		3			2	1		3
26	1	5	6	1		13	1	3	8	1		13
27			1			1			1			1
29	1		1	2		4	1		1	2		4
合計	4	40	45	11		100	2	38	49	11		100
a				1		1				1		1
b	1	4	5	4		14		3	7	4		14
c	1	17	21	3		42	1	15	23	3		42
d	1	8	6	2		17	1	8	6	2		17
e	1	3	8	1		13		4	9			13
f		8	5			13		8	4	1		13

表II－5　雇用調整の実施状況

業種 規模	実績見込み（'95年7月～9月）										実施予定（'95年10月～12月）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	1~8の計	9	1	2	3	4	5	6	7	8	1~8の計	9
02	1			1	1				3	6	1			1	1				3	6
03	2			2					4	3	2			2					4	3
04	1								1		1								1	
06										1										1
07	1			1				1	3	3	1			1				1	3	3
09										1										1
10				1	2				3					1	2				3	
11	3	1		1	4	1			10	7	3	1		1	4	1			10	7
12					1				1	2					1				1	2
13	1			1			1		3	1	1			1	1		1		4	1
14	1			1	1				3	2	1		1	1	1				4	2
15	3				1	1	2		7	1	3				1	1	2		7	1
16	2			2	1	3	3		11	3	2			2	1	3	2		10	3
17	1					1	1		3	1	1					1	1		3	1
18										3										3
19				2	1	1			4	5				2	1	1			4	5
20	1			1					2	4	1			1					2	4
21	3			3		1	4		11	3	3			3		1	2		9	3
25					1				1	2					1				1	2
26	4			4	2				10	7	4			4	2				10	7
27										1										1
29	1	1		1	1	1			5	3				1	1				2	3
合計	25	2		21	16	9	11	1	85	59	24	1	1	21	17	8	8	1	81	59
比率	29.4	2.4		24.7	18.8	10.6	12.9	1.2	100.0	59.0*	29.6	1.2	1.2	25.9	21.0	9.9	9.9	1.2	100.0	59.0*
a										1										1
b	5			4	2		2		13	6	5			4	3		1		13	6
c	10	1		10	5	2	3	1	32	28	9		1	10	5	1	2	1	29	28
d	4			2	4	2	3		15	9	4			2	4	2	3		15	9
e	2	1		2	2	1	1		9	9	2	1		2	2	1	1		9	9
f	4			3	3	4	2		16	6	4			3	3	4	1		15	6

注）1．実施内容の１～９は，1.残業規制　2.休日・休暇の増加　3.臨時・季節,パートの再契約停止・解雇　4.中途採用の削減・停止　5.配置転換　6.出向　7.一時休業(一時帰休)　8.希望退職者の募集・解雇　9.実施しない，である。

2．比率の欄では，＊の数値は調査事業所数に対する比率であるが，他の数値は１～８の計に対する比率である。

3．実績見込み，および実施予定のいずれも，それぞれ複数回答である。

表II－6－1　海外進出・生産の状況

	1. すでに実施	2. 今後，実施の予定	3. 現在，進出のつもりなし	計
02			7	7
03		1	4	5
04			1	1
06			1	1
07			4	4
09			1	1
10			2	2
11	7	2	2	11
12			3	3
13	1		1	2
14	2		1	3
15			4	4
16	1	1	6	8
17		1	2	3
18	1	1	1	3
19	4	2	2	8
20	2		4	6
21	1	2	4	7
25			3	3
26			13	13
27			1	1
29			4	4
合計	19	10	71	100
a			1	1
b	1	1	12	14
c	5	3	34	42
d	3	2	12	17
e	4	1	8	13
f	6	3	4	13

表II－６－２　海外生産比率

	現　在						今後（約３年後）					
	1.10%未満	2.10~20%	3.20~40%	4.40~60%	5.60%以上	計	1.10%未満	2.10~20%	3.20~40%	4.40~60%	5.60%以上	計
11	6	1				7	4	2	1			7
13		1				1			1			1
14	1			1		2		1		1		2
16	1					1	1					1
18	1					1	1					1
19	4					4	3		1			4
20			2			2			2			2
21		1				1		1				1
合計	13	3	2	1		19	9	4	5	1		19
a												
b	1					1	1					1
c	4	1				5	2	1	2			5
d	2		1			3	1	1	1			3
e	2		1	1		4	1	1	1	1		4
f	4	2				6	4	1	1			6